

物価高騰対策に係る補正予算の概要

～ 総額12億2,463万7千円 ～

物価高騰が続く中、市民の暮らしを守り、地域経済の下支えを図るため、国の総合経済対策と連動した物価高騰対策に取り組みます。

(1) 水道事業会計補助金 7億1,117万円

～ 水道の基本料金は無料、超過料金はメーターの口径により減額 ～

(うち、令和7年度補正予算 1億617万円)

(うち、債務負担行為 6億500万円)

物価高騰の影響を受けている市民及び事業者の負担軽減を図るため、令和8年3月から8月検針分までの6か月間、水道の基本料金を無料とともに、長期化する食料品の物価高騰の影響を受けやすい市民及び原材料の高騰や人材不足といった厳しい経営環境にある中小企業を特に手厚く支援するため、口径に応じて超過料金を減額するに当たり、水道事業会計に対してその財源を補助

＜減額内容＞

メーターの口径	主な対象	基本料金	超過料金
13～40mm	一般家庭、中小規模事業所	無料	50%減額
50～100mm	病院、スーパー、中規模工場		30%減額
150mm以上	大規模工場		10%減額

(2) 物価高対応子育て応援手当給付事業費 5億1,346万7千円

～ こども一人につき2万円を支給 ～

国の総合経済対策に基づき、物価高騰の影響を特に受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの成長を応援する観点から、児童手当の支給対象である0歳から高校3年生までのこども一人につき2万円を支給